

## ○総合コスト縮減率の内訳（国立大学法人等・文部科学省）

### 1) 工事コストの低減のこれまでの経緯 （平成9年度～平成14年度（基準年：平成8年度））

			H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
縮減率	文部科学省	工事コスト縮減率	2.3%	5.2%	7.5%			
		物価の下落等含み	9.4%	0.9%	12.1%	8.1%	8.5%	10.0%
		工事コスト縮減率	2.6%	6.0%	9.5%			
		物価の下落等含み	9.7%	1.7%	14.1%	13.5%	15.2%	17.7%

注1) 縮減率は、平成8年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

注2) 表中H9年度からH11年度の上段は文部省、下段は科学技術庁である。

### 2) 総合コスト縮減率（平成15年～（基準年：平成14年度））

			H15年度	H16年度
縮減率	国立大学法人等	総合コスト縮減率		7.3%
		物価の下落等含み		8.3%
	文部科学省	総合コスト縮減率	2.5%	8.3%
		物価の下落等含み	3.7%	9.3%

注1) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

注2) H15年度については、文部科学省として国立大学等を含めた縮減率にて計上している。

### 3) 平成16年度における総合コスト縮減率の内訳

H16 総合コスト縮減率	従来 の工事 コスト の縮減	規格の見直しによる 工事コスト の縮減	事業便 益の早 期発 現	将来の 維持 管理 費の 縮減	間接 的な 効果 (間 接1)	合計 (物 価下 落 除 き)	合計 (物 価下 落 含 み)
国立大学法人等	6.2%	0.0%	0.0%	2.0%	-0.9%	7.3%	8.3%
文部科学省	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.9%	8.3%	9.3%

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

四捨五入の関係で数値が合わないことがある。

#### 4) 建設物価等の推移 (対平成14年度)

		平成15年度	平成16年度
企業物価指数(国内)		△ 0.6%	0.8%
建設物価等の推移	建設資材	0.1%	5.4%
	建設機械	△ 3.6%	△ 3.8%
	労務単価	△ 3.9%	△ 6.5%
	加重平均	△ 1.4%	△ 0.1%
企業物価指数下落を除いた建設物価等の推移	建設資材	0.7%	4.6%
	建設機械	△ 3.0%	△ 4.6%
	加重平均	△ 0.2%	0.9%

注) 最下段の数値が、「間接1」の実績(コスト縮減対策の対象となっていない労務単価の低減及び物価変動要因(企業物価指数の変動)を除いて推測したもの)